

2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
東

上場会社名 株式会社セレス 上場取引所
 コード番号 3696 URL https://ceres-inc.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕 (TEL) 03-5797-3347
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	4,060	—	220	—	188	—	138	—
2018年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 196百万円(—%) 2018年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	12.53	12.21
2018年12月期第1四半期	—	—

(注) 2018年12月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期第1四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	12,345	6,479	48.9
2018年12月期	11,917	6,437	50.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 6,039百万円 2018年12月期 6,009百万円

(注) 当連結会計年度より「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)を適用しており、2018年12月期の連結財務諸表につきましても遡及処理をしております。詳細は四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,000	40.1	1,500	22.0	1,400	43.0	780	101.2
								70.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	11,444,000株	2018年12月期	11,444,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	420,096株	2018年12月期	420,096株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	11,444,000株	2018年12月期 1 Q	10,879,563株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

※ 2019年12月期第1四半期より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな景気回復基調が続く一方、不安定な国際情勢を原因とする景気下振れリスクにより依然として先行きが不透明な状況にあります。携帯電話市場においては、2018年の総出荷台数に占めるスマートフォンの割合が89.1%（前年度同期比3.4ポイント増）と継続的に上昇しております（注1）。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大しております。

このような環境の中、当社グループは「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指しております。

当社グループでは、モバイルサービス事業において、スマートフォン端末をメインデバイスとしたポイントサイトを複数運営しております。当該サイトにおいては、会員数や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や積極的な営業活動を行ったことから、業績は堅調に推移しました。また、コンテンツメディアにおいても、これまでに培ったサイト運営ノウハウの活用によりD2C（Direct-to-Consumer）メディアを中心に急速に事業規模が拡大しております。

一方で、ポイントサイトで当社の発行するポイントは現金や電子マネーに交換可能との観点からは一種の仮想通貨であると認識しており、現在流通する各種仮想通貨やその要素技術であるブロックチェーン技術をいち早く活用することで、新たな事業を生み出すことが可能であると考えております。このような考えのもと、当四半期連結会計期間においても仮想通貨関連事業に積極的に投資する一方、100%子会社である株式会社マーキュリーにおいては、仮想通貨取引所の開設に向け、着実に準備を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,060,605千円、営業利益は220,564千円、経常利益は188,991千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は138,170千円となりました。

（注1）株式会社MM総研の発表資料によっております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、複数のポイントサイト、採用課金型アルバイト求人サイト、不動産情報サイト等の運営をしております。運営するポイントサイトにおいては、会員のECサイトでの利用金額の一定割合をポイントで還元するEC連携型のアフィリエイト広告を強化するほか、ポイントサイト「モバトク」の「モッピー」への統合に伴って運営リソースの配分を効率化の観点から見直す等、収益性向上に向けた取り組みを継続して行いました。また、多様な集客方法により会員数が増加したことに加え、会員の利便性向上を目的としたポイントの獲得手段の増加、各種キャンペーンの実施等、継続的なサイトの改良に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は4,053,525千円、セグメント利益は607,882千円となりました。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、仮想通貨関連事業、スマートフォン決済事業、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。なかでも、仮想通貨関連事業においては、100%子会社である株式会社マーキュリーが2019年2月1日付で、一般社団法人日本仮想通貨交換業協会（JVCEA）に加入しており、仮想通貨取引所の開設に向け着実に準備を進めております。また、投資育成事業においては、保有する営業投資有価証券の一部株式を売却する一方で、他の保有株式についても精査のうえ減損処理を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は50,362千円、セグメント損失は218,105千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ428,551千円増加し、12,345,951千円となりました。これは主に売上高の増加により受取手形及び売掛金が358,804千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ386,696千円増加し、5,866,324千円となりました。これは主にポイントサイトの事業規模拡大に伴いポイント引当金が150,514千円増加したと共に買掛金が72,277千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ41,854千円増加し、6,479,627千円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴138,170千円増加した一方、配当金の支払いにより154,334千円減少したこと、その他有価証券評価差額金が46,929千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年2月14日付「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」にて公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,367,524	4,325,089
受取手形及び売掛金	1,769,756	2,128,561
営業投資有価証券	868,192	802,554
仕掛品	110,186	130,194
貯蔵品	338,147	305,930
その他	214,786	230,138
流動資産合計	7,668,593	7,922,468
固定資産		
有形固定資産	229,304	252,264
無形固定資産		
のれん	1,623,548	1,583,130
その他	168,351	191,196
無形固定資産合計	1,791,900	1,774,327
投資その他の資産		
関係会社株式	801,754	833,194
その他	1,461,813	1,564,998
貸倒引当金	△35,965	△1,301
投資その他の資産合計	2,227,602	2,396,891
固定資産合計	4,248,807	4,423,483
資産合計	11,917,400	12,345,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,450	551,728
短期借入金	1,150,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	584,411	603,039
未払法人税等	256,709	137,542
ポイント引当金	1,021,458	1,171,972
賞与引当金	31,473	85,345
その他	638,230	816,874
流動負債合計	4,161,732	4,616,502
固定負債		
社債	220,000	190,000
長期借入金	1,022,892	950,661
資産除去債務	58,355	58,361
その他	16,648	50,798
固定負債合計	1,317,895	1,249,822
負債合計	5,479,628	5,866,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,225	1,800,225
資本剰余金	2,334,615	2,334,615
利益剰余金	1,852,608	1,836,443
自己株式	△7,805	△7,805
株主資本合計	5,979,642	5,963,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,459	76,389
その他の包括利益累計額合計	29,459	76,389
新株予約権	8,113	8,113
非支配株主持分	420,557	431,646
純資産合計	6,437,772	6,479,627
負債純資産合計	11,917,400	12,345,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	4,060,605
売上原価	2,681,318
売上総利益	1,379,287
販売費及び一般管理費	1,158,723
営業利益	220,564
営業外収益	
受取利息	357
補助金収入	194
その他	11
営業外収益合計	563
営業外費用	
支払利息	3,019
持分法による投資損失	18,559
その他	10,557
営業外費用合計	32,136
経常利益	188,991
税金等調整前四半期純利益	188,991
法人税、住民税及び事業税	71,293
法人税等調整額	△31,560
法人税等合計	39,732
四半期純利益	149,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,170

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
四半期純利益	149,259
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46,929
その他の包括利益合計	46,929
四半期包括利益	196,189
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	185,099
非支配株主に係る四半期包括利益	11,089

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)を、当第1四半期連結会計期間から適用し、当社グループが保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は主に営業外損益として計上しております。

また、当該会計方針の変更は、前連結会計年度についても遡及適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、遡及処理を行う前と比べて利益剰余金が32,576千円減少するとともに、投資その他の資産が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モバイルサービス 事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,010,243	50,362	4,060,605	—	4,060,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,281	—	43,281	△43,281	—
計	4,053,525	50,362	4,103,887	△43,281	4,060,605
セグメント利益 又は損失(△)	607,882	△218,105	389,777	△169,212	220,564

(注)1. セグメント利益の調整額△169,212千円は、セグメント間取引消去△12,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△156,228千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2018年3月1日に行われた不動産情報サイト「Oh!Ya」、「持ち家計画」、金融情報サイト「資金調達プロ」の事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。